

第 1 回 岸和田市上下水道事業運営審議会

審議会資料

令和 4 年 7 月

目 次

1 現況	1
1.1 岸和田市水道事業の概況	1
1.2 財政状況	6
1.2.1 収益的収支(税抜)	6
1.2.2 資本的収支(税込)	6
1.2.3 企業債残高の推移	7
1.3 水道事業の現状及び課題	8
1.3.1 水需要の動向	8
1.3.2 事業の分析評価	9
1.3.3 現状及び課題のまとめ	18
1.4 水道料金	19
1.4.1 水道料金表	19
2 将来見通し	22
2.1 収益的収支の試算条件	22
2.2 資本的収支の試算条件	24
2.3 現行料金の場合の推計結果	25
2.3.1 収益的収支	25
2.3.2 資金残高	26
3 水道料金の動向	28
3.1 水道料金体系	28
3.2 水道料金改定	30
3.2.1 料金改定間隔	30
3.2.2 料金改定率	31

1 現況

1.1 岸和田市水道事業の概況

本市水道事業は S13（1938）年に流木町のさく井と津田川表流水を水源とする「流木・津田川水源地案」を計画し、翌年、旧岸和田市一円を給水区域としたこの布設案が認可されたことが始まりとなっている。その後は、表 1.1 に示す拡張事業の認可を受け、順次事業を行っており、現在は埋立地や、丘陵地区の開発に伴う給水などの第 6 次拡張事業を実施している。

また、大阪府では大阪広域水道企業団を核とした府域一水道を目指しており、本市においても、R4（2022）年の 1 月に「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結し、水道事業の統合に向けての検討、協議を進めている。

表 1.1 水道事業の沿革

名称	事業期間	計画 給水人口 (人)	計画一日 最大給水量 (m ³ /日)	主な事業内容
創設	S14(1939)年度	40,000	5,200	流木町のさく井と津田川表流水を水源とする「流木・津田川水源地区」を計画し、認可された。 なお、S16(1941)年に給水を開始。
第1次 拡張 事業	S27(1952)年度 S36(1961)年度	64,000	13,440	人口増加、給水区域の拡張により、府営水道(現：大阪広域水道企業団)からの受水を開始、受水体制を整えるべく本事業に着手。 S33(1958)年に取水井の揚水量低下により、自己水源の拡大を図り、S36(1961)年に本拡張事業を完了。
第2次 拡張 事業	S38(1963)年度 S44(1969)年度	146,000	65,700	給水量の増加と未給水区域からの給水要望に対応するため本拡張事業に着手。 主な施設整備として、今木町に浄水場を新設し、その周辺に9基の井戸を設けるなど、自己水の増量を図った。
第3次 拡張 事業	S44(1969)年度 S53(1978)年度	189,000	85,995	山手地域に施した簡易水道施設における水量不足や水質悪化などの問題のため、本拡張事業に着手。 主な施設整備として、赤山配水池及び内畑配水池を築造し、浄配水施設間の計装設備工事を実施。
第4次 拡張 事業	S53(1978)年度 S56(1981)年度	193,000	89,500	山間部の大沢・牛滝・相川・塔原に区域を広げ全市給水達成を図るべく本拡張事業に着手。 主な施設整備として、下大沢配水池などを築造し、全市給水を達成。
第5次 拡張 事業	S57(1982)年度 H1(1989)年度	220,100	102,500	上水事業の安定供給に向けた施設拡充に重点を置き、本拡張事業に着手。 主な施設整備として、光明配水池の新設や各施設をコントロールする遠方監視制御装置の設置などの事業を実施。
第6次 拡張 事業	H9(1997)年度 現在	221,100 [200,900]	104,500 [80,000]	開発に伴う埋立地や丘陵地域への給水と、各施設の増強や震災対策に取り組むため、本拡張事業に着手。 主な施設整備として、配水池の増設や震災対策として、緊急遮断弁や緊急貯水槽の設置を実施。

[]は H27(2015)年2月変更届出値

過去 5 年の主要な業務実績を表 1.2、岸和田市水道事業の配水系統図と施設位置図を図 1.1 に、水位高低図を図 1.2 に示す。岸和田市の水道事業の特徴は以下のとおりである。

- ・過去 5 年間に於いて、給水人口の減少に伴い、年間配水量も減少している。
- ・岸和田市水道事業の水源は 2 つであり、1 つは流木浄水場にある深井戸からの取水（流木水源）ともう 1 つは、大阪広域水道企業団の水道用水供給事業からの受水である。
- ・市内の使用水量のほとんどは企業団からの受水で賄っている。
- ・市内の受水点は、流木配水場、今木配水場、赤山配水場、光明配水場の 4 つの配水場である。

表 1.2 主要な業務実績

項目	単位	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	備考
給水人口	人	197,724	196,427	195,045	193,557	192,102	年度末給水人口
給水普及率	%	100	100	100	100	100	給水人口/ 給水区域内人口
年間配水量	千 m ³	22,832	22,779	22,599	22,337	22,251	
（自己水）	千 m ³	1,423	402	0	1,308	1,345	
（受水）	千 m ³	21,409	22,377	22,599	21,029	20,906	
一日平均 配水量	m ³	62,555	62,408	61,914	61,031	60,963	年間配水量/ 稼働日数
年間 有収水量	千 m ³	21,715	21,570	21,388	21,078	21,091	
有収率	%	95.11	94.69	94.64	94.36	94.79	年間有収水量/ 年間配水量

出典：「平成 28 年度 ～ 令和 2 年度 企業会計決算書」

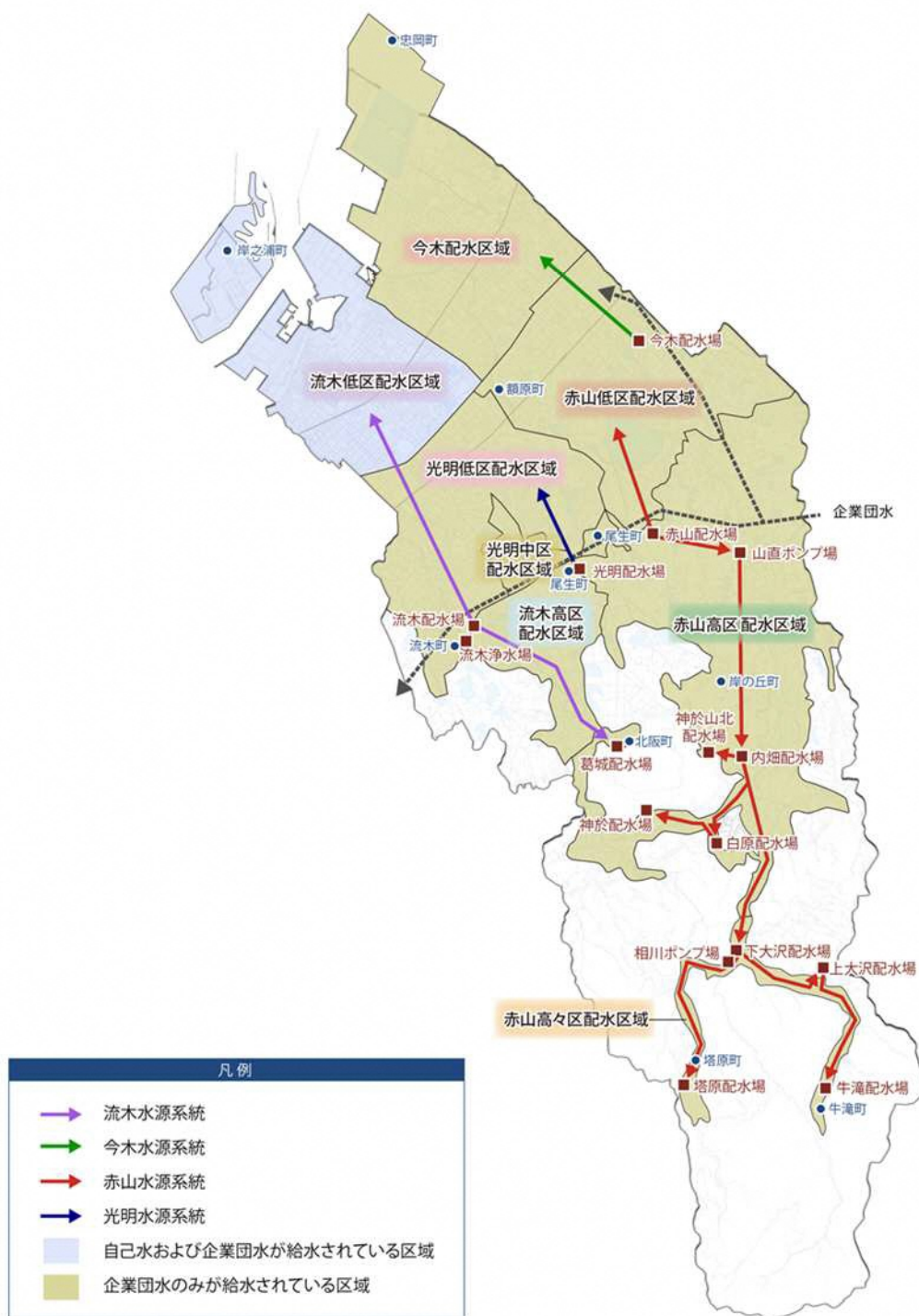


図 1.1 配水系統図

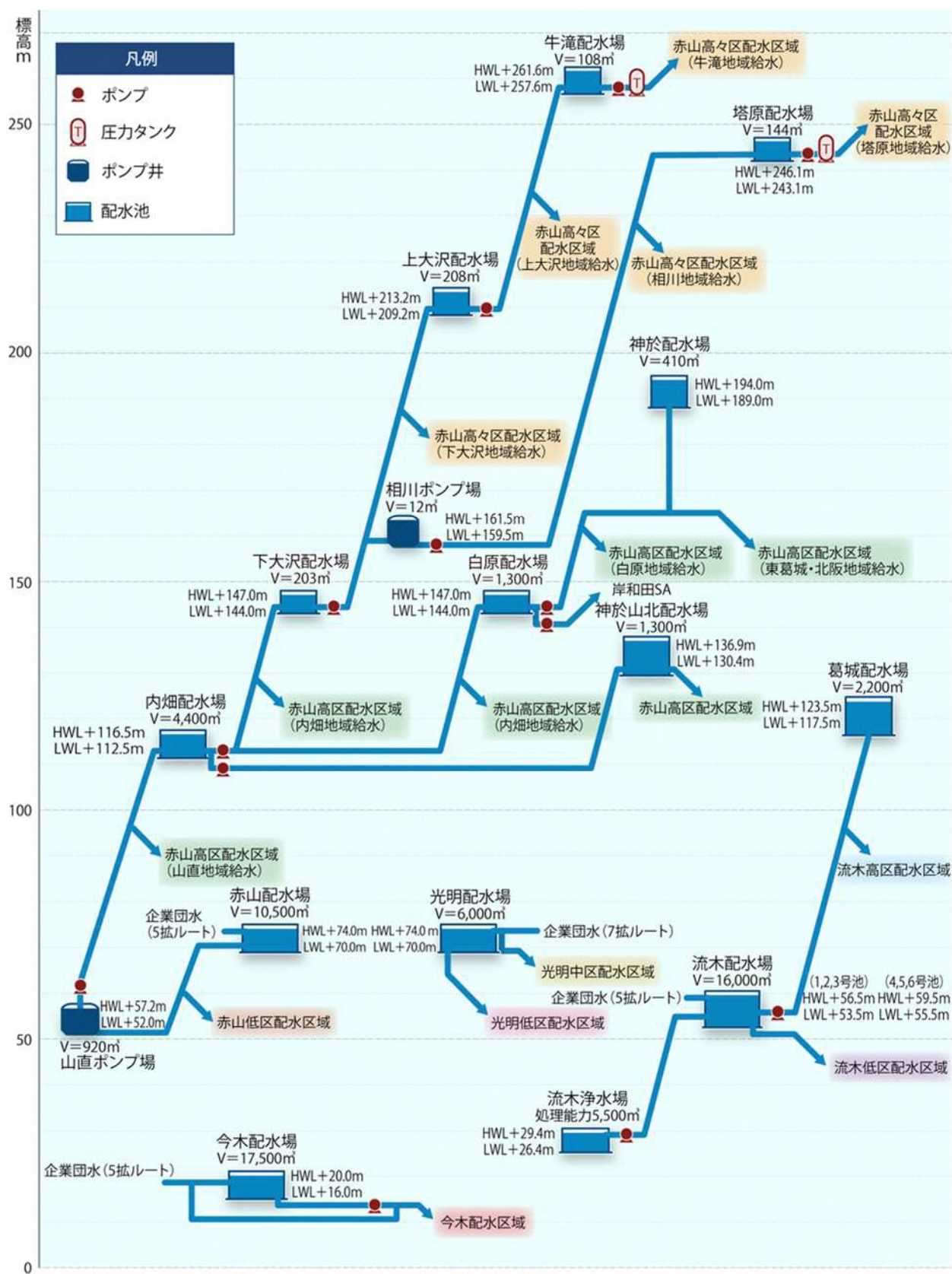


図 1.2 水位高低図

1.2 財政状況

過去5年の主要な財政状況に係る実績を以下に示す。

1.2.1 収益的収支(税抜)

1 事業年度における水道事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出で、具体的には、収入では主に料金収入、支出では主に施設の維持管理費、減価償却費、企業債利息がこれに該当する。

表 1.3 収益的収支の推移 (単位：千円)

項 目	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
収益的収入 (うち料金収入)	3,825,055 (3,365,248)	3,791,271 (3,340,670)	3,762,164 (3,308,526)	3,724,637 (3,237,517)	3,717,378 (3,005,385)
収益的支出	3,539,816	3,746,027	3,647,488	3,542,745	3,562,586
純利益 (損失の場合△)	285,239	45,244	114,676	181,892	154,792

出典：「平成28年度～令和2年度 企業会計決算書」

1.2.2 資本的収支(税込)

施設の建設改良に関する全ての投資的収入と支出で、具体的には、収入では主に企業債、他会計繰入金、支出では施設の建設改良費、企業債償還金がこれに該当する。

表 1.4 資本的収支の推移 (単位：千円)

項 目	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
資本的収入	1,207,917	2,062,646	1,265,186	1,485,170	1,021,257
資本的支出	1,831,886	2,689,462	1,939,663	4,542,905	1,832,035
資本的収支 (損失の場合△)	△623,969	△626,816	△674,477	△3,057,735	△810,778

出典：「平成28年度～令和2年度 企業会計決算書」

1.2.3 企業債残高の推移

企業債残高は下記のとおりである。

表 1.5 企業債残高の推移 (単位：千円)

項 目	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
企業債残高	10,782,394	12,014,252	12,430,946	13,239,597	13,395,157

出典：「平成 28 年度 ～ 令和 2 年度 企業会計決算書」

1.3 水道事業の現状及び課題

1.3.1 水需要の動向

コロナ禍の巣ごもり需要に伴い R2（2020）年度に水需要が増加したものの、水需要は減少傾向である。今後も、人口減少は続く見通しであるとともに、大きな開発等の需要増加は見込めないため、減少傾向は続くと考えられる。

（R3（2021）年実績と比較し、R8（2026）年は約 7.2%減、R13（2031）年は約 12.0%減）

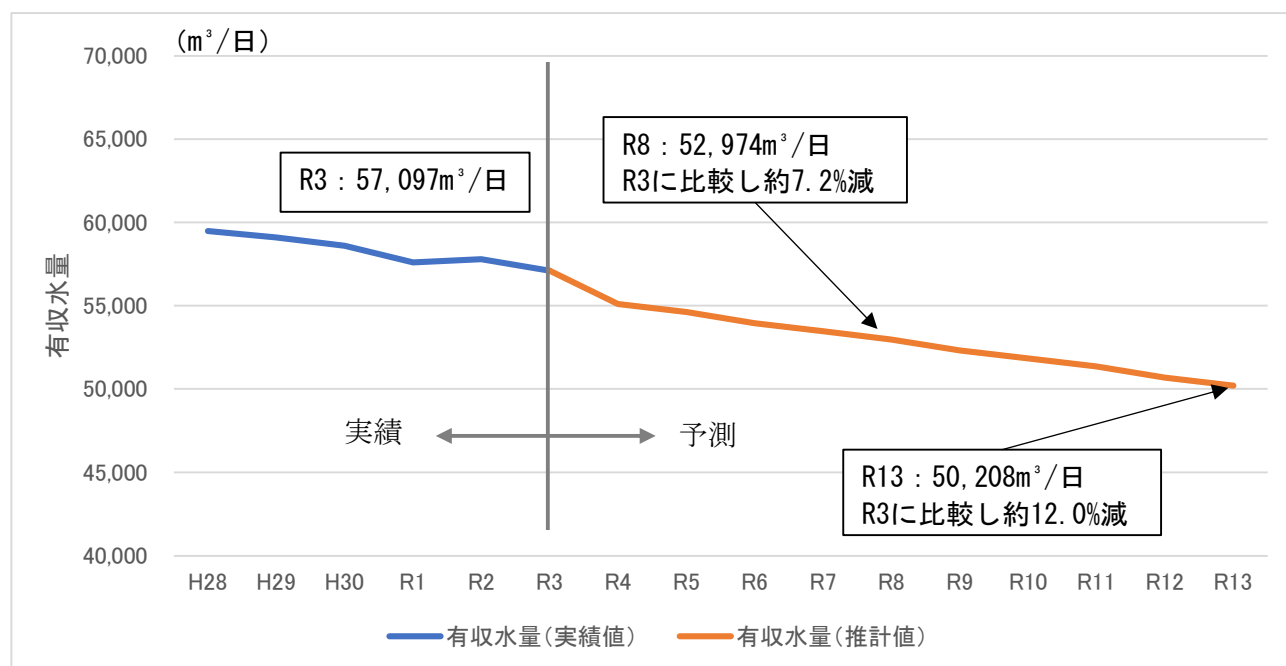


図 1.3 有収水量の見通し

1.3.2 事業の分析評価

事業の分析評価では以下の資料を用いて行った。

- ・水道統計（公益社団法人日本水道協会）
- ・経営比較分析表
- ・平成 28 年度 ～ 令和 2 年度 企業会計決算書
- ・大阪府の水道の現況（大阪府 健康医療部 生活衛生室環境衛生課 水道グループ）

なお、平均値には水道用水供給事業を含めず、類似平均は人口が 15 万人以上 30 万人未満の事業体を対象とした。

1) 耐震化

耐震化に係る指標の推移と全国平均、府内平均、類似平均の値を以下に示す。

H30（2018）年度に流木浄水場の耐震補強工事が完了したため、浄水施設の耐震化率は100%となった。配水池の耐震化率は他平均と比較し、低い水準である。基幹管路の耐震適合率は、他平均と比較し低水準である。

今後は、水需要の減少に合わせ、配水池容量の適正化に関する検討を踏まえながら効率的かつ効果的な耐震化を進める必要がある。

なお、基幹管路延長について、R1（2019）年度以降は岸和田市上水道事業中長期計画の策定に伴う資産調査の結果を反映している。このため、H30（2018）年度以前の、調査による修正前のデータを用いた指標との比較は適当ではないため、基幹管路の耐震適合率において一部表記を省略している。

また、耐震化における全国平均値と類似団体平均値は「水道統計」を用いて算出しているが、R2（2020）年度版については発行されていないため、R1（2019）年度の値を用いた。

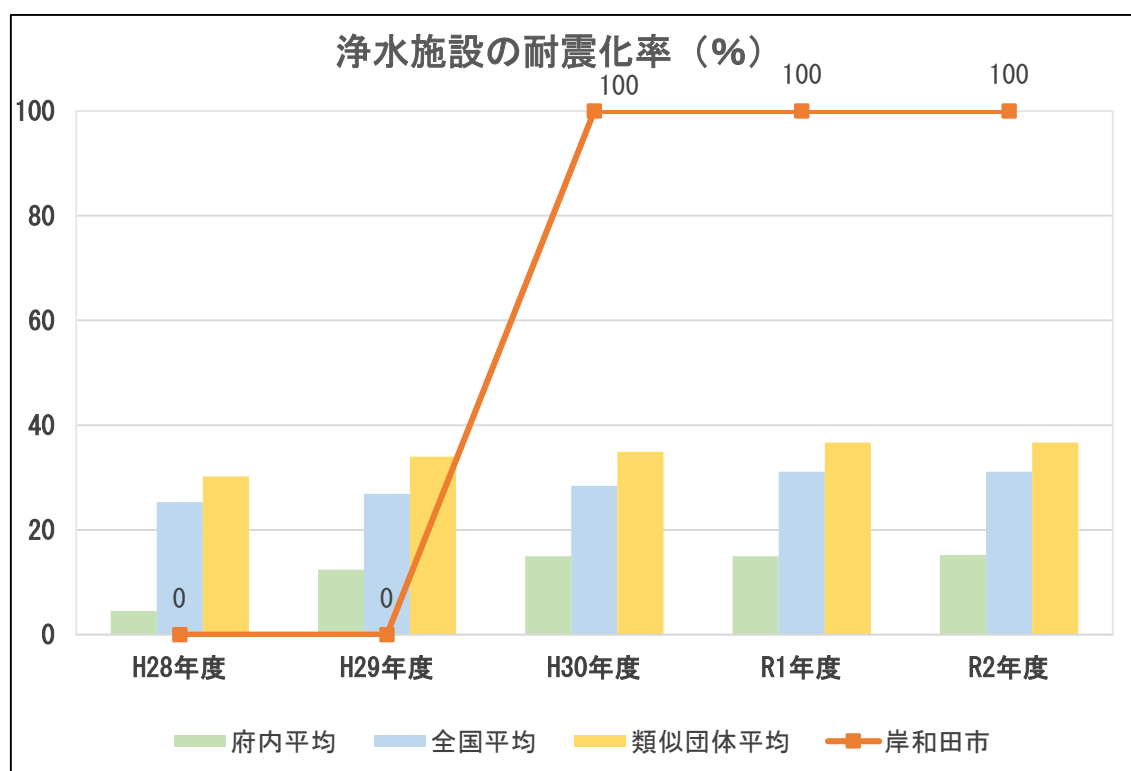


図 1.4 浄水施設の耐震化率

算出式：（耐震対策の施された浄水施設能力 / 全浄水施設能力）× 100（%）

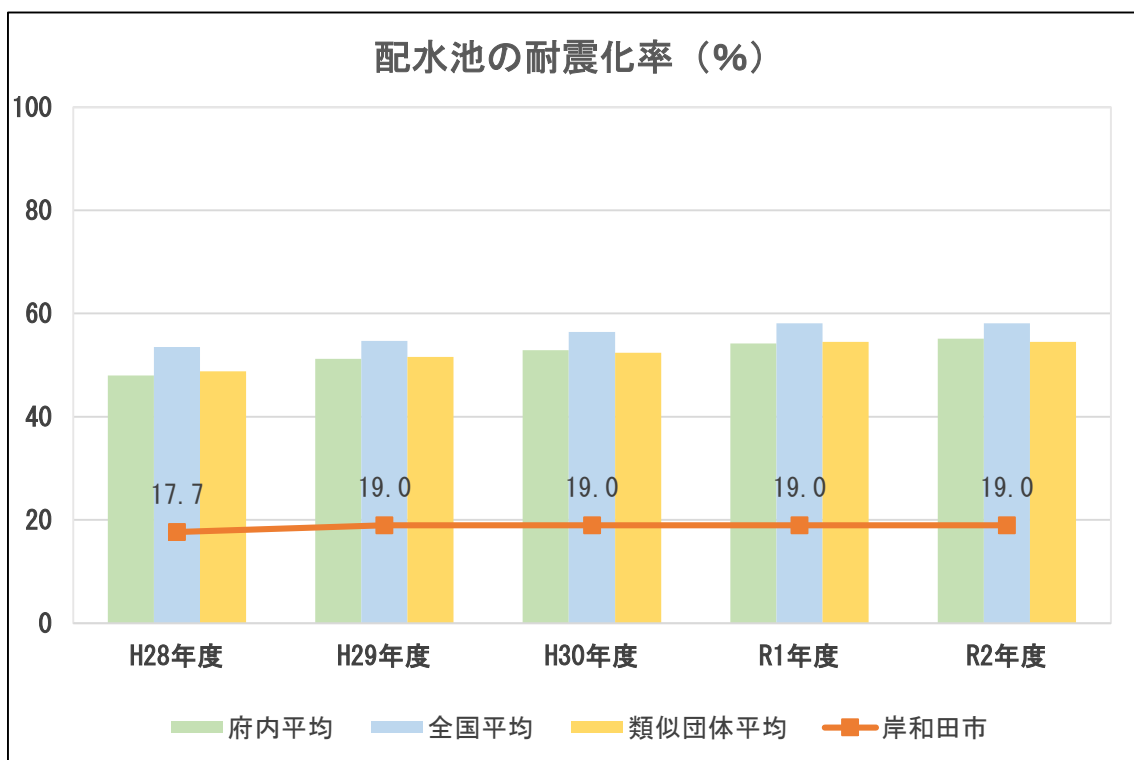


図 1.5 配水池の耐震化率

算出式：（耐震対策の施された配水池有効容量 / 配水池等有効容量）× 100（％）

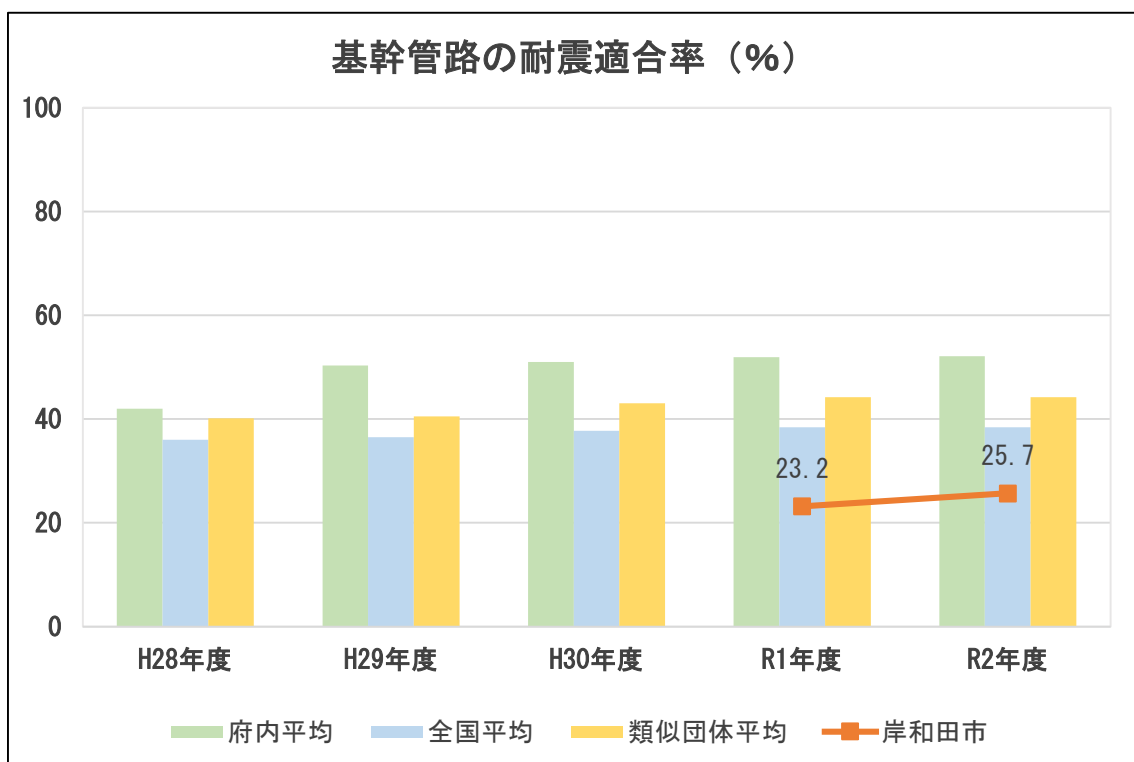


図 1.6 基幹管路の耐震適合率

算出式：（基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長）× 100（％）

2) 老朽化

老朽化に係る指標の推移と全国平均、府内平均、類似平均の値を以下に示す。

法定耐用年数超過管路率は横ばい傾向であるが、他平均と比較し高い水準である。管路更新率は H30（2018）年度を除き、他平均より低い傾向がある。

有形固定資産減価償却率は、他平均と比べ少し高い水準となっている。

今後は、多くの管路が法定耐用年数を超過するとともに、施設も老朽化するため、計画的な更新が必要である。

管路延長について H30（2018）年度以降は岸和田市上水道事業中長期計画の策定に伴う資産調査の結果を反映している（基幹管路の場合よりもひと年度前のデータがあり）。

このため、H29（2017）年度以前の調査による修正前のデータを用いた指標との比較は適当ではないため、法定耐用年数超過管路率及び管路更新率において一部表記を省略している。

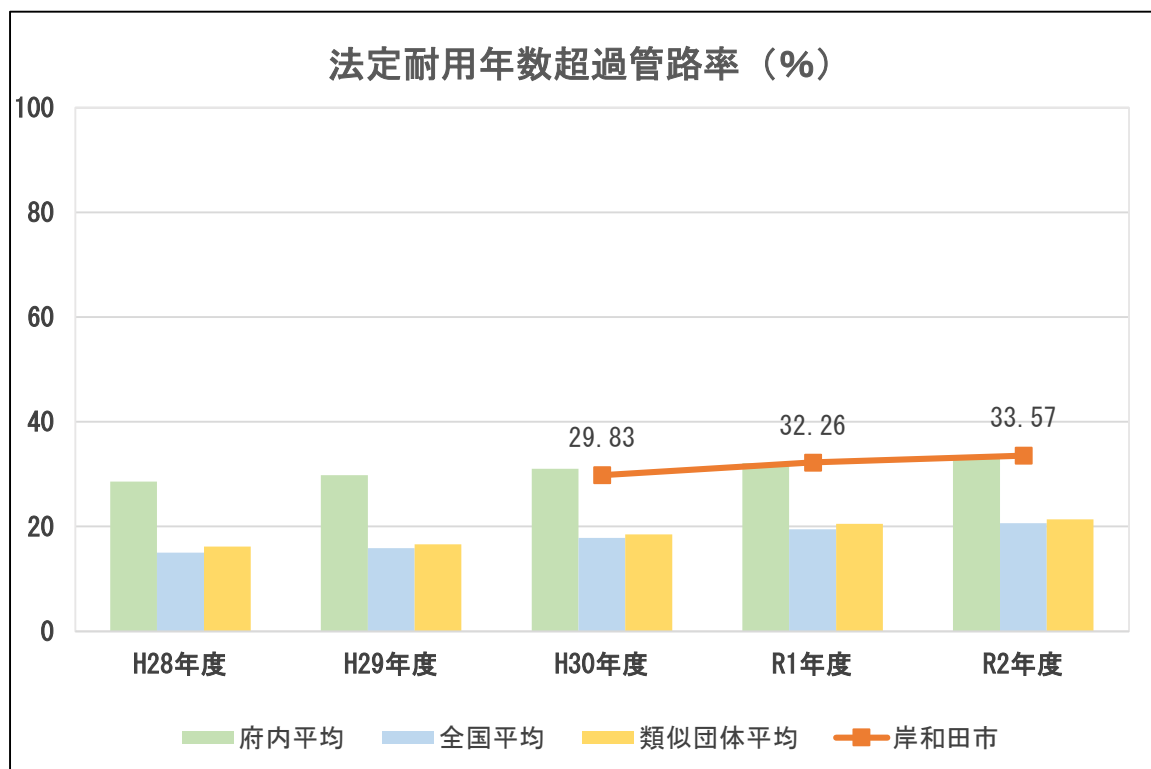


図 1.7 法定耐用年数超過管路率

算出式：（法定耐用年数を超えている管路延長 / 管路延長）×100（%）

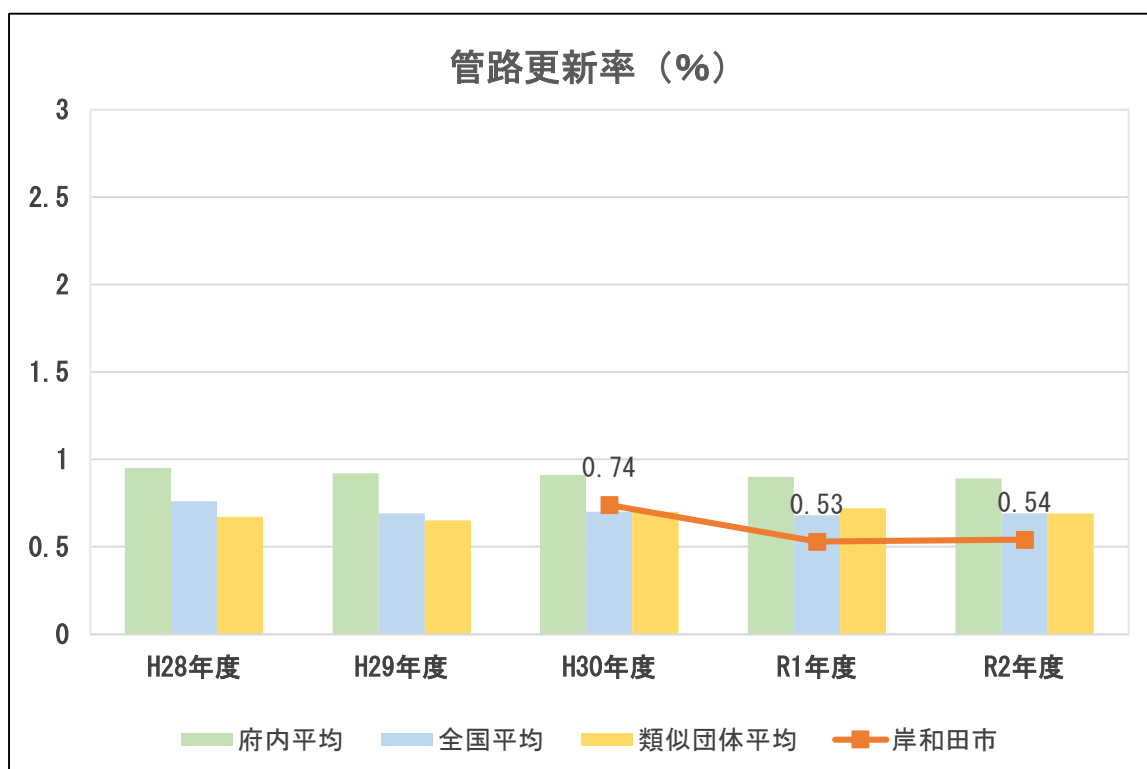


図 1.8 管路更新率

算出式：（更新された管路延長 / 管路延長）×100（％）

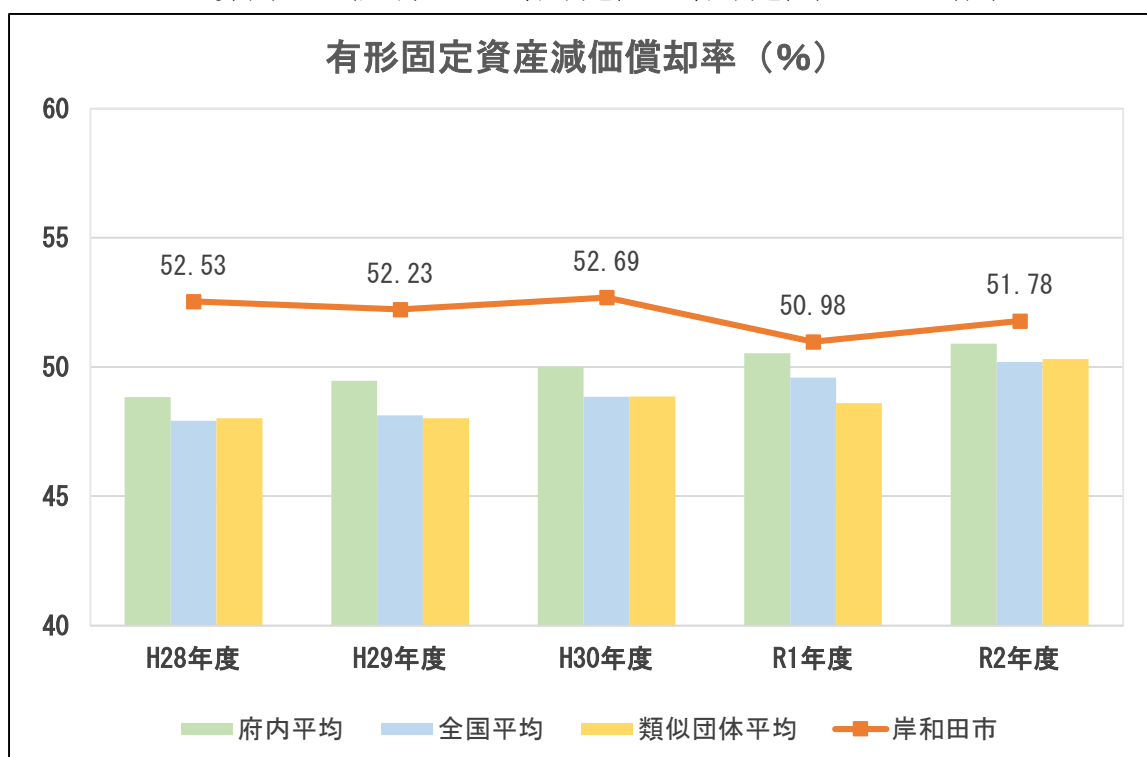


図 1.9 有形固定資産減価償却率

算出式：（減価償却額 / （償却資産（建物及び工作物）の貸借対照表経常額））×100（％）

3) 水の有効利用

水の有効利用に係る指標の推移と全国平均、府内平均、類似平均の値を以下に示す。

有収率は横ばい傾向であり、他平均に比べ高い水準である。しかし、施設利用率は、府内平均を上回るものの、類似団体平均に比べると低く、年々減少傾向にある。

どちらの指標に関しても、高水準を保つことが必要である。ただし、施設利用率については、施設更新、事故に対応できる余裕は一定量保ちつつ、効率化を目指す必要がある。

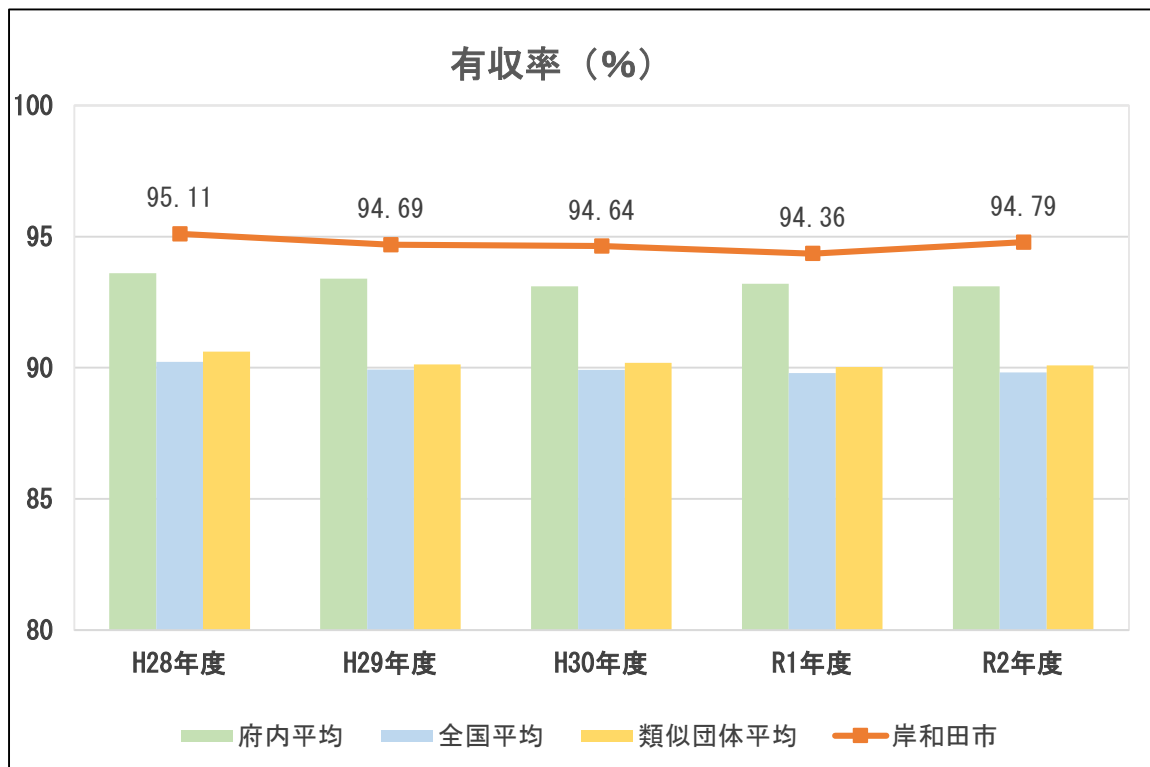


図 1.10 有収率

算出式：(年間有収水量 / 年間配水量) × 100 (%)

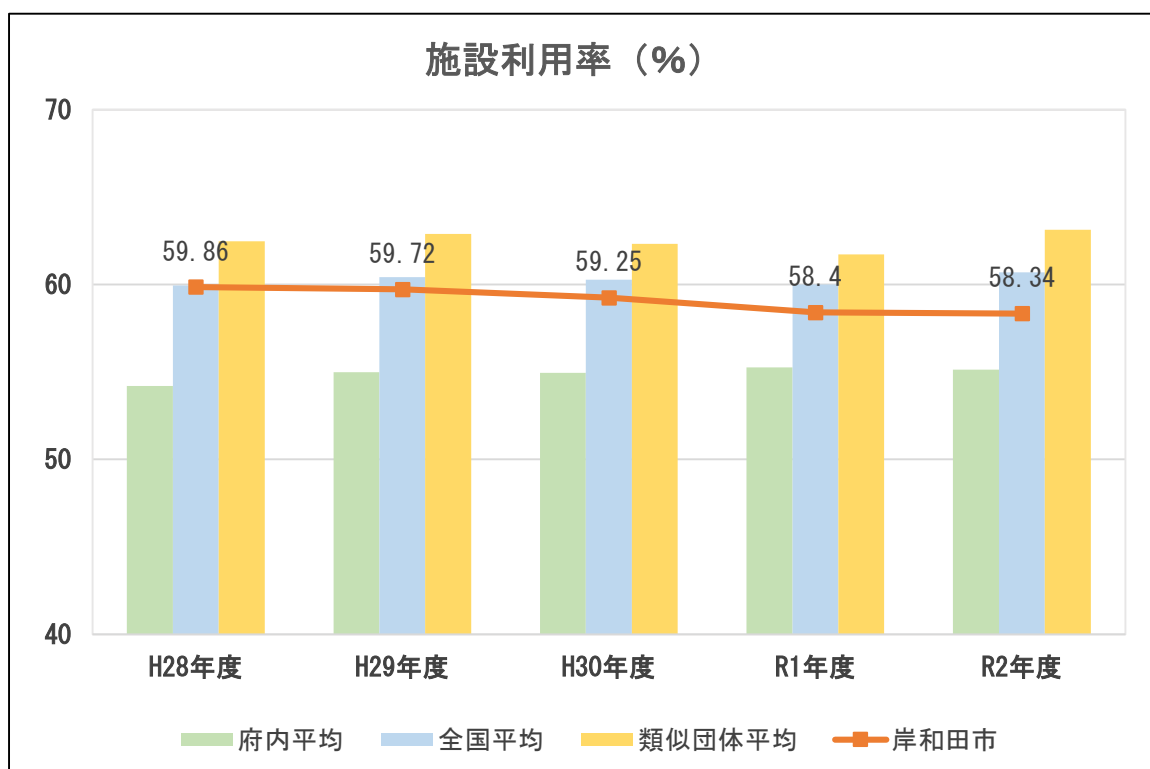


図 1.11 施設利用率

算出式：（一日平均配水量 / 施設能力）× 100（％）

4) 経営

経営に係る指標の推移と全国平均、府内平均、類似平均の値を以下に示す。

経常収支比率は他平均と比べ低いものの、100%以上になっている。

給水収益に対する企業債残高の割合は年々上昇傾向にあり、他平均に比べ、高い水準になっている。

料金回収率は H29（2018）年度に 100%を下回ったが、それ以外の年度では 100%以上を確保している。

現状において、経営的な大きな問題はないが、今後の水需要の減少に伴う経営指標の悪化に対応する必要がある。

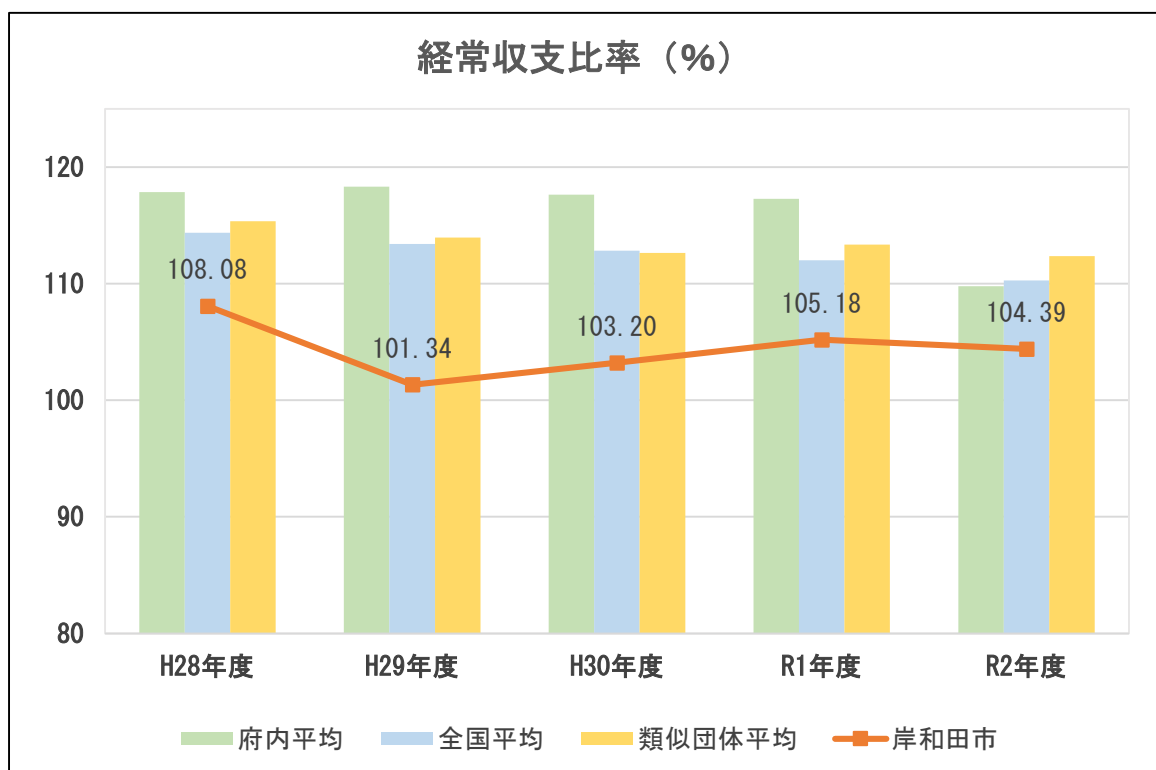


図 1.12 経常収支比率

算出式：(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100 (%)

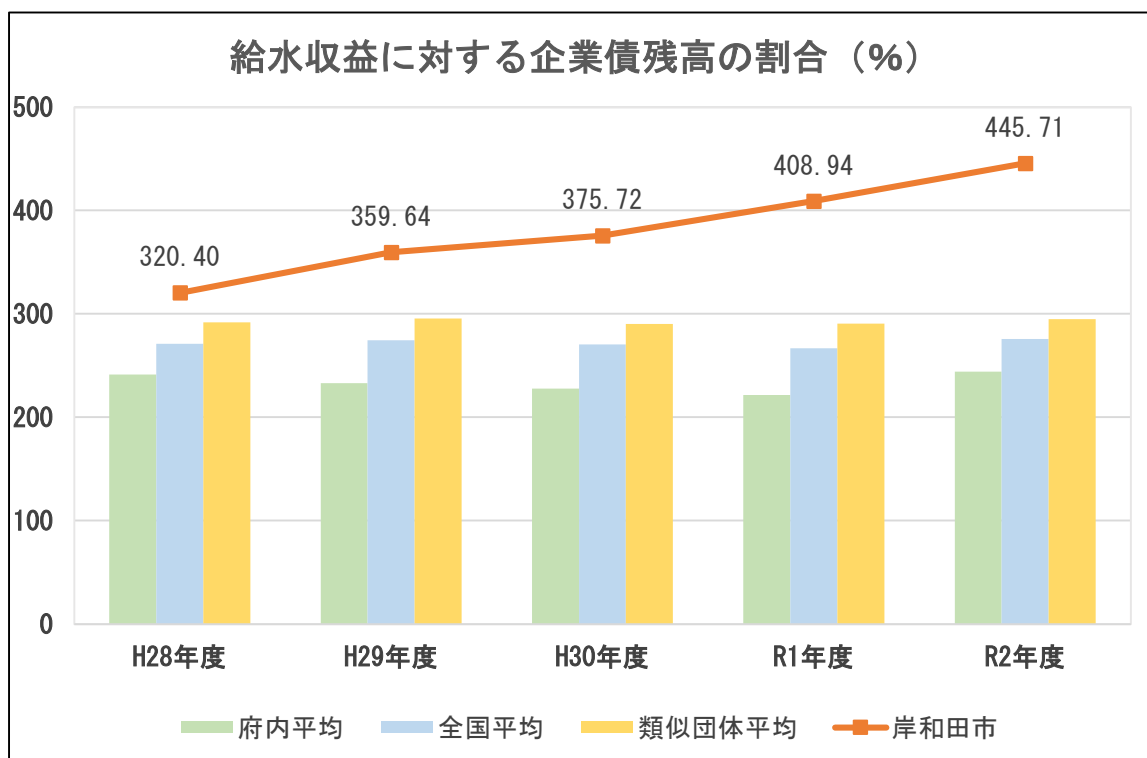


図 1.13 給水収益に対する企業債残高の割合
算出式：（企業債残高 / 給水収益）× 100（％）

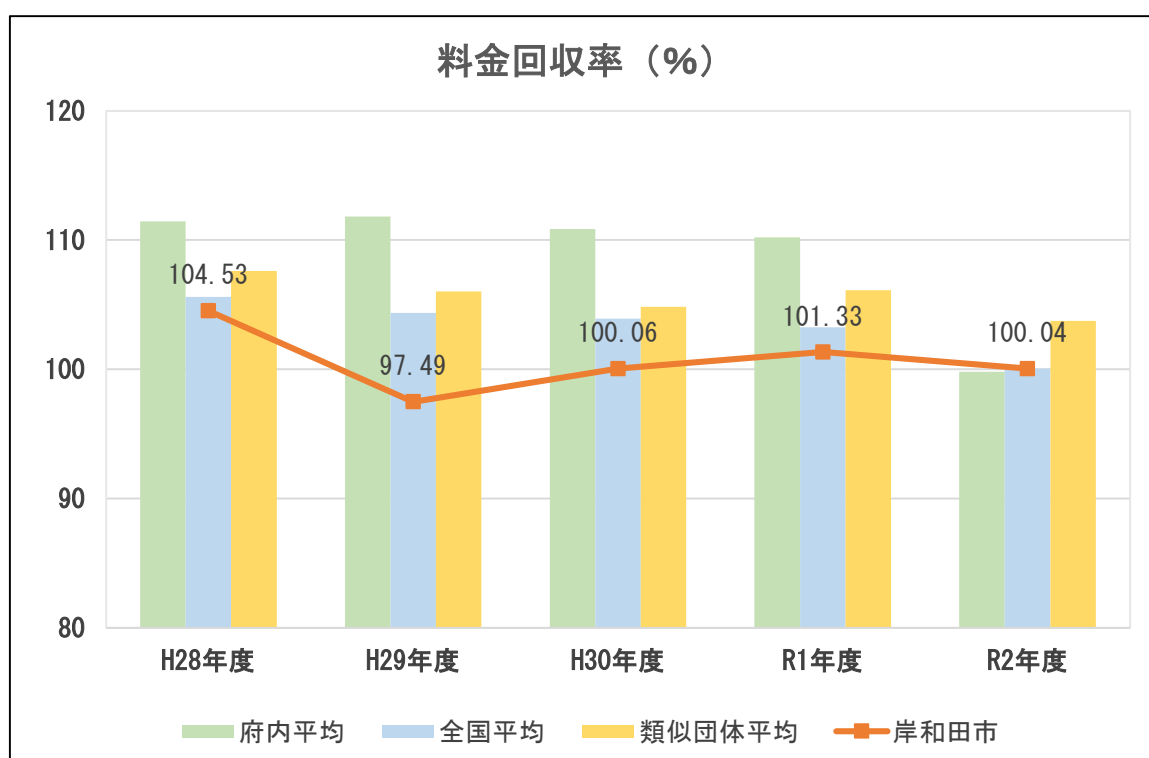


図 1.14 料金回収率
算出式：（供給単価 / 給水原価）× 100（％）

1.3.3 現状及び課題のまとめ

岸和田市水道事業の現状及び課題を以下にまとめる。

【水需要の動向】

- ・人口減少、大口需要者の減少より、今後も減少する見込みである。

【耐震化】

- ・浄水場の耐震化が進む一方で、基幹管路の耐震適合率と配水池の耐震化率は低水準であるため、水需要の減少に合わせた効率的かつ効果的な耐震化を進める必要がある。

【老朽化】

- ・管路の法定耐用年数超過管路率が他平均に比べ高い水準であるが、管路更新率が他平均より低い傾向がある。また、有形固定資産減価償却率も高いため、今後も計画的な更新が必要である。

【水の有効利用】

- ・有収率は高水準であり、施設利用率は年々減少傾向にあるものの他平均並みであるため、今後もこの水準を維持することが必要である。

【経営】

- ・現状において、料金回収率は100%を超えているが、将来的に水需要の減少が見込まれることから、適正な水道料金の検討が必要になる。
- ・給水収益に対する企業債残高の割合が高いため、企業債残高の抑制を検討する必要がある。

1.4 水道料金

1.4.1 水道料金表

水道料金の構成には、定額料金制又は従量料金制のいずれかによる一部料金制、基本料金と従量料金（超過料金）からなる二部料金制があるが、水道料金は、一般的に二部料金制を採用しているケースが多い。

二部料金制には、水道の用途別に料金を設定する方法（用途別料金体系）とメーターの口径の違いによって設定する方法（口径別料金体系）があり、従量料金には、使用水量に応じて単価が変動する逡増・逡減型と単純均一のものがある。

岸和田市水道事業の水道料金は口径別・用途別料金体系とし、基本料金には用途・口径に応じて基本水量が設定され、従量料金は使用水量分の料金としている（二部料金制）。また、従量料金は使用水量が多くなるほど単価が高くなる逡増制を採用している。

なお、現在の水道料金表は表 1.6 に示すとおりである。

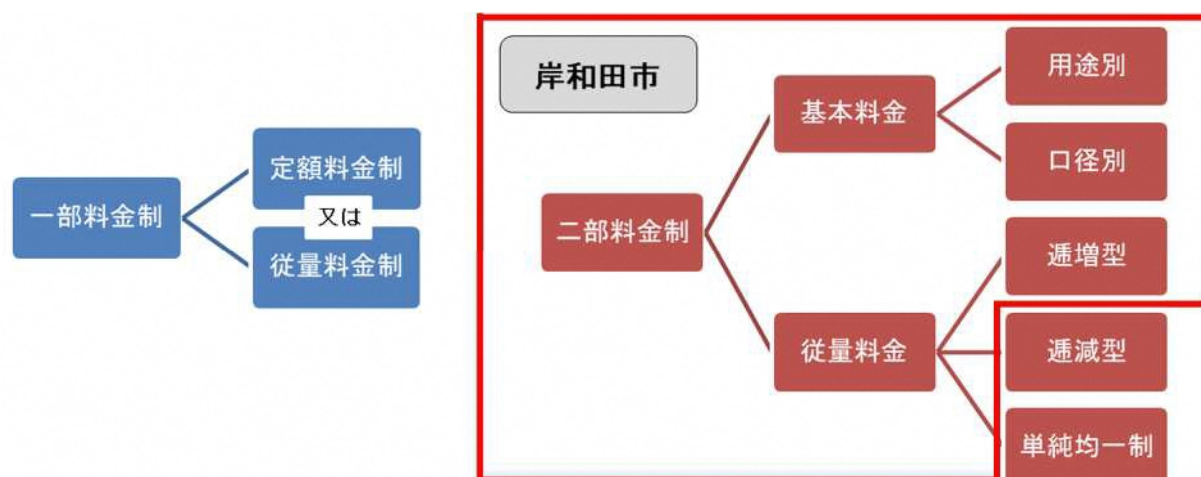


図 1.15 料金構成イメージ

表 1.6 水道料金表（税抜）

用途	基本料金		従量料金	
一般用	口径	金額	使用水量	金額(1m ³ につき)
	13mm	585 円	0～5m ³	基本料金
	20mm		6～8m ³	43 円
	25mm	945 円	9～10m ³	124 円
	30mm	1, 620 円	11～20m ³	147 円
	40mm	3, 375 円	21～30m ³	171 円
	50mm	5, 895 円	31～50m ³	209 円
	75mm	17, 235 円	51～100m ³	238 円
	100mm	36, 495 円	101～500m ³	252 円
	150mm	102, 420 円	501m ³ ～	271 円
	200mm	213, 750 円		
湯屋用	300m ³ まで 18, 000 円		1m ³ につき 105 円	
家事共用	1 戸当たり 5m ³ まで 252 円		1m ³ につき 95 円	
福祉施設用	※民間社会福祉施設のうち社会福祉法人が経営するもの			
	100m ³ まで 6, 300 円		1m ³ につき 105 円	
船舶用	1m ³ につき 428 円			
臨時用	1m ³ につき 428 円			

料金改定年月日 H22（2010）年6月1日

【計算例】一般用利用者が、1 か月あたり 20m³使用した場合の水道料金（口径φ20mm）

$$\begin{aligned} & \{ \text{基本料金 (585 円)} \} + \\ & \{ \text{従量料金 (43 円} \times 3\text{m}^3) + (124 \text{ 円} \times 2\text{m}^3) + (147 \text{ 円} \times 10\text{m}^3) \} \\ & = 2,432 \text{ 円 (※10 円未満は切り捨て)} \\ & 2,430 \text{ 円} \times 1.1 = 2,673 \text{ 円} \end{aligned}$$

水道料金 2,673 円

【使用水量例】一般用における代表使用水量の水道料金

表 1.7 一般用の代表使用水量での水道料金（税抜）

	10m ³	20m ³	30m ³
基本料金（20mm）	585 円	585 円	585 円
従量料金	377 円	1,847 円	3,557 円
合計	962 円	2,432 円	4,142 円

使用水量 20m³の場合：全国平均 3,298 円、府内平均 2,873 円、類似平均 2,878 円

2 将来見通し

2.1 収益的収支の試算条件

収益的収支の主な試算条件は以下のとおりである。

表 2.1 収益的収入の試算条件

項目			概要
収益的収入	営業収益	給水収益	○水需要予測結果に基づく年間有収水量に経営戦略の供給単価（154.87 円/m³）を乗じて計上した。
		受託給水工事収益	○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。
		その他営業収益	○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。
	営業外収益	加入金	○R3（2021）年度は決算額 170,855 千円（税抜）、R4（2022）年度は予算額 126,000 千円（税抜）で R5（2023）年度以降は岸和田市上水道事業中長期計画の将来予測に基づき、前年度予算の▲5 %で推移させる外、R5（2023）年度～R7（2025）年度は丘陵地区に係る分を計上した。
		受取利息配当金	○下水道事業への長期貸付金のみ計上した。
		受託工事収益	○R4（2022）年度予算値の下水道事業関連分と同額を計上した。
		他会計補助金	○以下の 3 項目の合計を計上した。 ①児童手当負担金 R4（2022）年度予算値と同額を計上した。 ②丘陵地区整備企業債利子負担金 R4（2022）年度までに丘陵地区整備事業に係る上水道事業会計負担で取得した資産に対する借入分の償還利子相当額を計上した。 ③丘陵地区減価償却費負担金 R4（2022）年度までに丘陵地区整備事業に係る上水道事業会計負担で取得した資産に対する減価償却費を計上した。
		雑収益	○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。
		長期前受金戻入	○既存分は R3（2021）年度までに取得した資産の長期前受金戻入額を計上した。 ○新規投資分は、R4（2022）年度以降の資本的収入の「他会計繰入金」「他会計負担金」「国庫補助金」に対して算定し、計上した。
		特別利益	○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。

表 2.2 収益的支出の試算条件

項目			概要	
収益的支出	営業費用	職員給与費等	○R3（2021）年度は決算額、R4（2022）年度は予算額。R5（2023）年度以降は R4（2022）年度予算額と同等とする。	
		人件費	退職給付費	○R4（2022）年度以降の退職給付費については、R3（2021）年度メンバーを前提に算出。 ○退職給付引当金算定については簡便法を採用するが、基本的に取り崩す分をそのまま繰り入れることとする。 ○賞与引当金繰入額は R5（2023）年度以降、R4（2022）年度予算と同額を計上する。
			経費	動力費
		薬品費		○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。
		修繕費		○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。
		受水費		○自己水は経営戦略の水量とし、企業団受水量は総配水量から自己配水量を引いた水量とする。受水単価は 72 円/ｍ ³ とする。
		委託料		○R3（2021）年度は決算額、R4（2022）年度は予算額。R5（2023）年度以降は R4（2022）年度予算額と同額で推移させる。但し、岸和田市上水道事業中長期計画の将来予測の条件に則り、R5（2023）年度～R8（2026）年度において増額とされた部分を上乘せしている。
		減価償却費		○既存分は、R3（2021）年度までに取得した資産の減価償却費を計上した。 ○新規投資分は、投資計画に基づいて、算定した値を計上した。なお、投資計画に基づく、減価償却の計上のため、固定資産の分類及び、耐用年数は地方公営企業法施行規則に定められた総合償却の耐用年数（一部、既存のものと合わせたものあり）を用いた。
		資産減耗費		○R3（2021）年度は決算額、R4（2022）年度は予算額。R5（2023）年度以降は H29（2017）年度～R3（2021）年度の平均値相当額 7,000 千円/年で推移。但し、R12（2030）年度は浄配水施設の中央監視装置の更新年度に当たるため、その分を加味している。
		その他営業費用		○R4（2022）年度予算値と基本的に同額を計上した。なお、5 年に 1 度の機器更新費（賃借費）を別途計上した。
	営業外費用	支払利息	○既存分は、R3（2021）年度までに借り入れた企業債に対する利息額を計上した。 ○新規投資分は投資計画に基づいて算定した値を計上した。なお、新規投資分の支払利息の利率は、1.1%を採用した。 ○一時借入分として、500 千円/年あり	
		その他営業外費用	○R4（2022）年度予算値と基本的に同額を計上するが、R5（2023）年度以降は府土木関連の工事請負費を計上しない。	
	特別損失		○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。	

2.2 資本的収支の試算条件

資本的収支の主な試算条件は以下のとおりである。

表 2.3 資本的収入の試算条件

項目		概要
資本的収入	企業債	○原則として岸和田市上水道事業中長期計画の整備計画、及び上水道施設整備・更新基本計画に基づいた額を計上。 ○新設改良事業、更新事業ともに R3（2021）年度→R4（2022）年度へ繰越すので、その分を反映させている。
	他会計繰入金	○管路に関する安全対策出資金は R5（2023）年度までの時限措置。R4（2022）、R5（2023）年度について、管路にかかる工事はすべて耐震化とみなして出資金を算定する。 ○R5（2023）年度は基幹水道構造物の耐震化の対象となる工事（光明配水場耐震補強工事）があるため、その分の出資金を算定する。
	他会計負担金	○消火栓設置負担金を計上。R5（2023）、R6（2024）年度は第3次施設更新事業継続費、R7（2025）年度以降は岸和田市上水道事業中長期計画の将来予測に基づく。
	国庫補助金	○R3（2021）年度は決算額。R4（2022）年度は大阪府生活基盤施設耐震化等交付金に係る内示額に基づく。R5（2023）年度以降は、岸和田市上水道事業中長期計画に基づく。
	工事負担金	○岸和田市上水道事業中長期計画に基づき、見込んでいない。
	固定資産売却代金	○R4（2022）年度予算値と同額を計上した。
	他会計貸付金返還金	○下水道事業会計への長期貸付金の償還計画に基づく返還金を計上した。

表 2.4 資本的支出の試算条件

項目			概要
資本的支出	建設改良費	固定資産購入費	○R4（2022）年度は予算額。R5（2023）年度以降は岸和田市上水道事業中長期計画、及び上水道施設整備・更新基本計画の整備（取得）計画に基づく。
		新設改良費	○R4（2022）年度は予算額。R5（2023）年度以降は岸和田市上水道事業中長期計画、及び上水道施設整備・更新基本計画の整備計画による。
		更新事業費	○R4（2022）年度は予算額。R5（2023）～R6（2024）年度は原則として第3次施設整備更新事業の継続費の計画値による。R7（2025）年度以降は岸和田市上水道事業中長期計画、及び上水道施設整備・更新基本計画の整備計画による。
		丘陵地区整備事業費	○R5（2023）年度以降計上しない。
	企業債償還金		○既存分は、R3（2021）年度までに借り入れた企業債に対する償還額を計上した。 ○新規投資分は、投資計画に基づいて算定した値を計上した。
	他会計貸付金		○R5（2023）年度以降計上しない。

2.3 現行料金の場合の推計結果

2.3.1 収益的収支

収益的収支は、給水収益の減少とともに悪化し、R6（2024）年度に赤字に転じ、それ以降は赤字になると予想される。

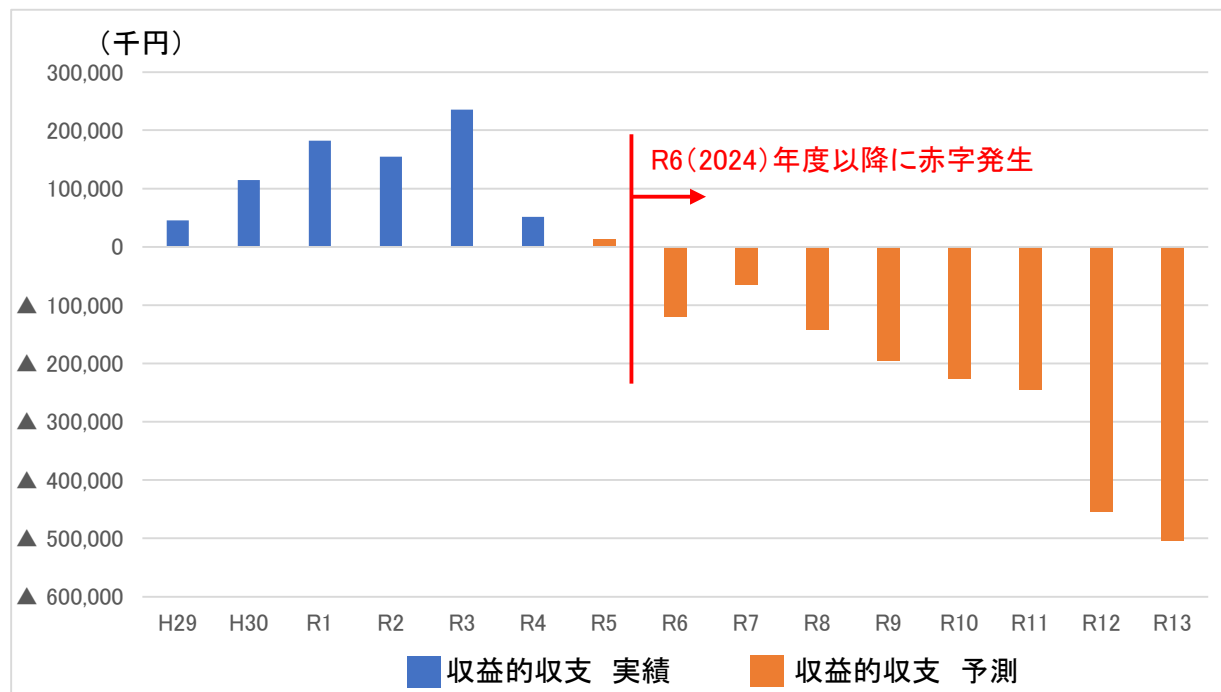


図 2.1 収益的収支の見通し

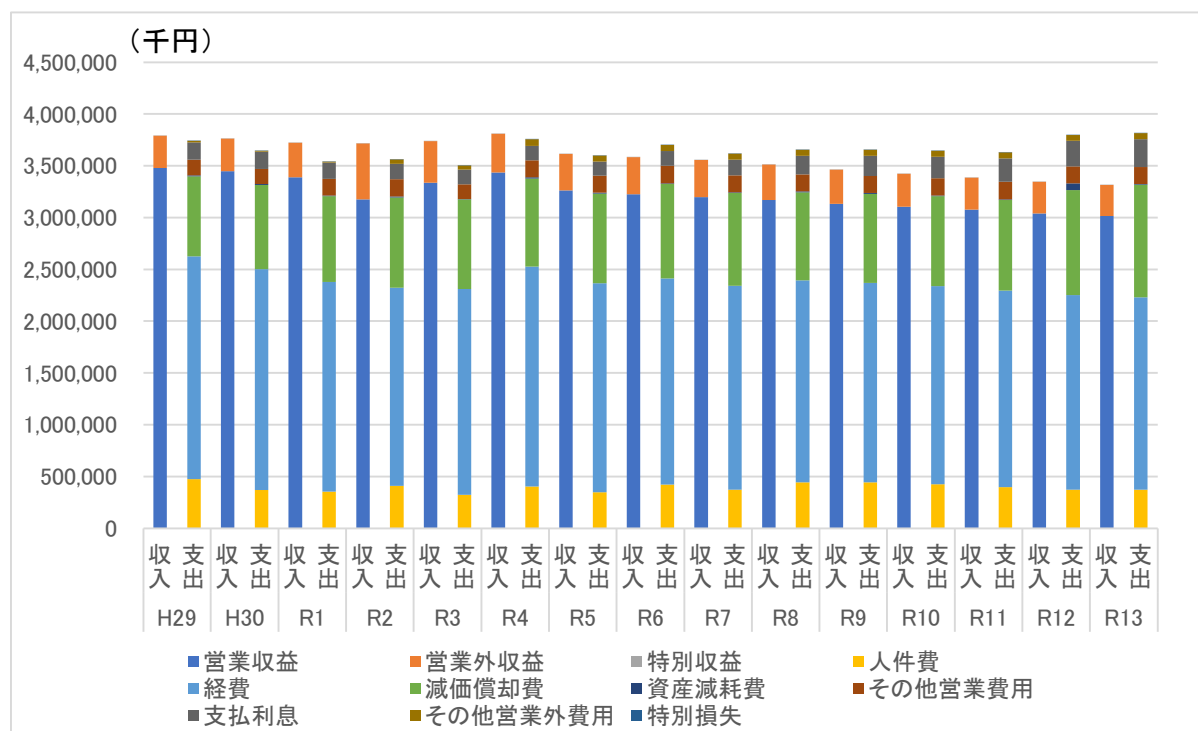


図 2.2 収益的収支の内訳

2.3.2 資金残高

資金不足が発生することはない。

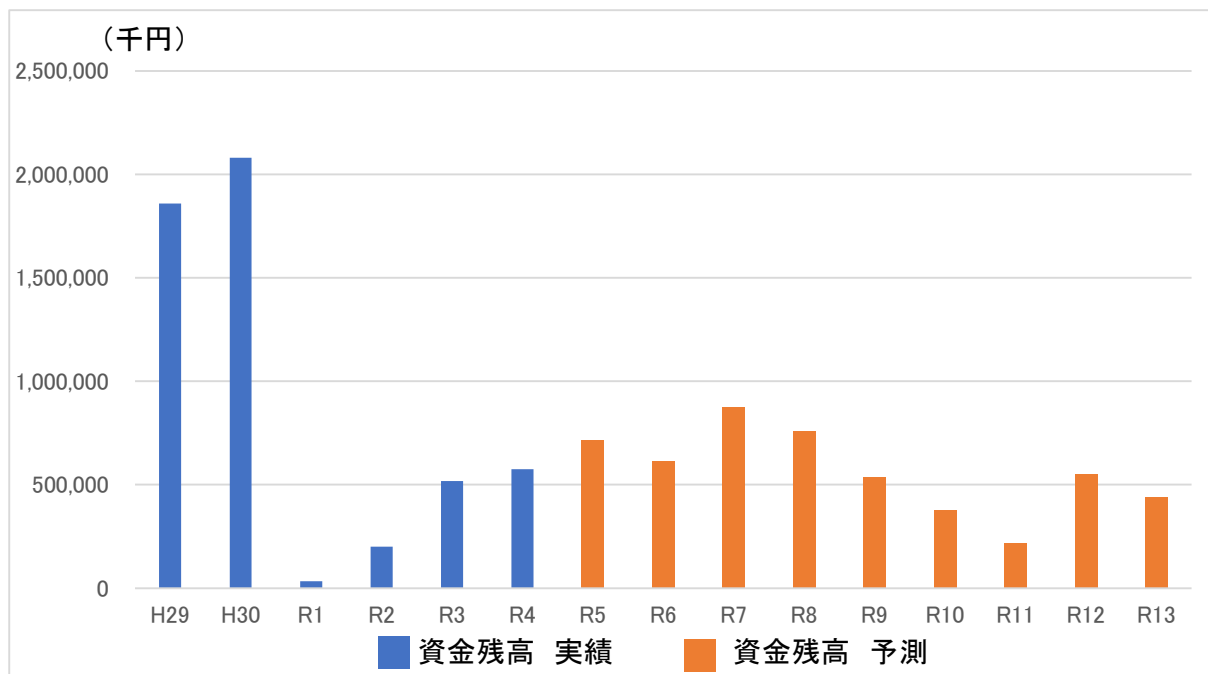


図 2.3 資金残高の見通し

表 2.5 収支表

(千円)															
項目/年度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和1年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)
損益勘定(税抜)															
収益的収入	(1) 営業収益	3,477,931	3,448,772	3,390,361	3,176,012	3,336,700	3,436,415	3,262,774	3,224,844	3,197,485	3,170,125	3,132,648	3,105,345	3,078,042	3,040,903
	ア 給水収益	3,340,670	3,308,526	3,237,517	3,005,385	3,176,620	3,260,780	3,087,139	3,049,209	3,021,850	2,994,490	2,957,013	2,929,710	2,902,407	2,865,268
	イ 受託給水工事収益	1,427	1,264	1,279	2,117	1,646	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
	ウ その他営業収益	135,834	138,982	151,565	168,510	158,434	174,424	174,424	174,424	174,424	174,424	174,424	174,424	174,424	174,424
	他会計負担金	130,632	132,978	146,292	161,573	151,509	168,472	168,472	168,472	168,472	168,472	168,472	168,472	168,472	168,472
	手数料	5,202	6,004	5,273	6,937	6,925	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952
	(2) 営業外収益	313,323	313,340	334,176	541,294	401,378	373,649	351,618	360,203	357,945	343,921	329,529	318,690	308,834	305,089
	ア 加入金	132,965	112,830	137,815	143,730	170,855	126,000	128,200	130,290	132,276	125,662	119,379	113,410	107,740	102,353
	イ 受取利息配当金	607	147	136	119	127	142	138	134	130	126	122	117	105	84
	ウ 受託工事収益	4,838	0	0	17,903	32,551	51,987	18,153	18,153	18,153	18,153	18,153	18,153	18,153	18,153
	エ 他会計補助金	34,678	59,686	54,832	233,381	54,565	54,135	53,931	53,728	53,524	48,267	41,746	38,253	33,940	33,733
	オ 雑収益	9,049	8,879	9,830	8,382	7,908	7,698	7,698	7,698	7,698	7,698	7,698	7,698	7,698	7,698
	カ 長期前受金戻入	131,186	131,798	131,563	137,779	135,372	133,687	143,498	150,200	146,164	144,015	142,431	141,059	141,198	143,068
	(3) 特別利益	17	52	100	72	266	121	121	121	121	121	121	121	121	121
総収益 (A)															
収益的支出	(1) 営業費用	3,558,793	3,470,328	3,374,828	3,370,214	3,319,975	3,553,773	3,404,715	3,500,139	3,409,363	3,417,262	3,401,237	3,378,662	3,345,833	3,494,393
	ア 人件費	474,369	367,893	354,933	410,365	322,476	403,309	348,312	423,127	372,259	442,909	442,909	424,069	395,809	372,259
	職員給与費等	340,116	340,068	329,537	325,788	313,554	348,312	348,312	348,709	348,709	348,709	348,709	348,709	348,709	348,709
	退職給付費	134,253	27,825	25,396	84,577	8,922	54,997	0	74,418	23,550	94,200	94,200	75,360	47,100	23,550
	イ 経費	2,151,102	2,133,790	2,023,506	1,912,133	1,987,320	2,123,078	2,017,572	1,988,150	1,968,557	1,952,390	1,926,702	1,912,996	1,899,317	1,880,665
	動力費	44,423	37,159	55,116	52,057	56,372	57,053	54,548	54,018	53,635	53,209	52,686	52,304	51,923	51,404
	薬品費	1,303	1,047	3,466	3,095	3,383	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
	修繕費	174,547	186,243	163,584	141,957	174,788	230,284	230,284	230,284	230,284	230,284	230,284	230,284	230,284	230,284
	受水費	1,678,253	1,627,099	1,514,117	1,436,006	1,478,172	1,518,805	1,405,165	1,386,638	1,373,261	1,358,387	1,340,096	1,326,772	1,313,474	1,295,341
	委託料	252,576	282,242	287,223	279,018	274,605	313,156	323,795	313,430	307,597	306,730	299,856	299,856	299,856	299,856
	ウ 減価償却費	772,698	814,263	828,144	872,831	867,005	850,564	867,009	913,224	896,725	850,141	859,804	869,775	875,069	1,012,993
	エ 資産減耗費	8,225	6,961	5,320	8,063	2,261	12,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	63,654
	オ その他営業費用	152,399	147,421	162,925	166,822	140,913	164,822	164,822	168,638	164,822	164,822	164,822	164,822	168,638	164,822
	(2) 営業外費用	182,429	175,191	166,423	190,910	182,369	203,190	195,380	202,090	208,060	236,842	253,155	268,237	284,583	304,387
	ア 支払利息	168,296	165,154	157,621	149,704	142,708	138,212	137,152	143,862	149,832	178,614	194,927	210,009	226,355	246,159
	イ その他営業外費用	14,133	10,037	8,802	41,206	39,661	64,978	58,228	58,228	58,228	58,228	58,228	58,228	58,228	58,228
	(3) 特別損失	4,805	1,969	1,494	1,462	444	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052
	総費用 (B)	3,746,027	3,647,488	3,542,745	3,562,586	3,502,788	3,759,015	3,602,147	3,704,281	3,619,475	3,656,156	3,656,444	3,648,951	3,632,468	3,800,832
当年度純損益(A)-(B)															
前年度未処分利益剰余金															
未処分利益剰余金変動額															
未処分利益剰余金															
資本勘定(税込)															
資本的収入	(1) 企業債	1,777,300	1,009,200	1,428,500	853,100	927,700	1,070,300	1,551,000	1,546,600	3,642,000	2,583,700	2,503,100	2,641,100	2,986,600	3,116,700
	(2) 他会計繰入金	145,025	137,200	37,500	38,100	85,000	111,500	257,200	0	0	0	1,800	1,800	45,300	12,300
	(3) 他会計負担金	15,170	18,513	19,170	13,757	11,376	16,800	15,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	(4) 国庫補助金	70,970	88,000	0	106,300	23,700	315,660	0	0	0	0	2,500	2,500	60,500	16,500
	(5) 工事負担金	54,176	12,262	0	0	0	21,173	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 固定資産売却代金	5	11	0	0	0	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	(7) 他会計貸付金返還金	0	0	0	10,000	50,000	60,000	80,000	80,000	80,000	80,000	220,000	300,000	720,000	545,000
資本的収入 合計(C)															
資本的支出	(1) 建設改良費	2,144,020	1,341,909	1,611,550	1,134,495	1,121,923	1,681,610	1,886,167	1,720,926	3,638,420	2,624,626	2,544,530	2,702,687	3,028,026	3,125,604
	ア 固定資産購入費	11,087	3,145	3,803	5,237	5,369	11,978	27,057	22,541	24,168	28,866	23,100	20,124	9,406	9,406
	イ 新設改良費	457,190	589,787	233,327	338,605	264,502	534,917	518,787	510,606	345,222	308,034	283,245	392,713	803,109	1,818,052
	ウ 更新事業費	667,733	748,977	1,374,420	790,653	852,052	1,134,715	1,340,323	1,187,779	3,269,030	2,287,726	2,238,185	2,289,850	2,215,511	1,298,146
	エ 丘陵地区整備事業費	1,008,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 企業債償還金	545,442	592,506	619,849	697,540	723,390	745,344	777,908	819,281	859,968	972,845	1,035,630	1,087,888	1,307,369	1,171,080
	(3) その他資本的支出	0	5,248	6,506	0	0	2,155	0	0	0	0	0	228	228	5,500
資本的支出 合計(D)	(4) 他会計貸付金	0	0	2,305,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出 合計(D)	2,689,462	1,939,663	4,542,905	1,832,035	1,845,313	2,429,109	2,664,075	2,540,207	4,498,388	3,597,471	3,580,160	3,790,803	4,335,623	4,302,184
資本的収支不足額(C)-(D)															
資金残高															
企業債残高															
給水収益に対する企業債残高の割合															

3 水道料金の動向

3.1 水道料金体系

我が国における現行の料金体系は、口径別料金体系と用途別料金体系の二つに大別することができる。

口径別料金体系とは、料金の格差基準をメーター又は給水管の口径の大小に置いているものであり、用途別料金体系とは、各需要者の水道の用途を基準として、料金格差を設定しているものである。表 3.1 に示すように、我が国の水道料金体系は、歴史的に用途別料金体系から出発しており、S40（1965）年度では用途別料金体系を採用する事業体がほとんどであり、口径別料金体系を採用している事業体は 1.0%（11 事業体）であった。

このような中、S42（1967）年に日本水道協会が「水道料金算定要領」をとりまとめ、S48（1973）年に生活環境審議会から厚生大臣に答申された「水道の未来像とそのアプローチ方策について」において、「需要種別は給水管の口径別に分類することが合理的である。」とされていることもあり、口径別料金体系を採用する事業体は、S50（1975）年度では 18.8%（295 事業体）、S60（1985）年度においては 38.3%（705 事業体）と用途別料金体系から徐々に口径別料金体系に移行する事業体が増える傾向にあった。

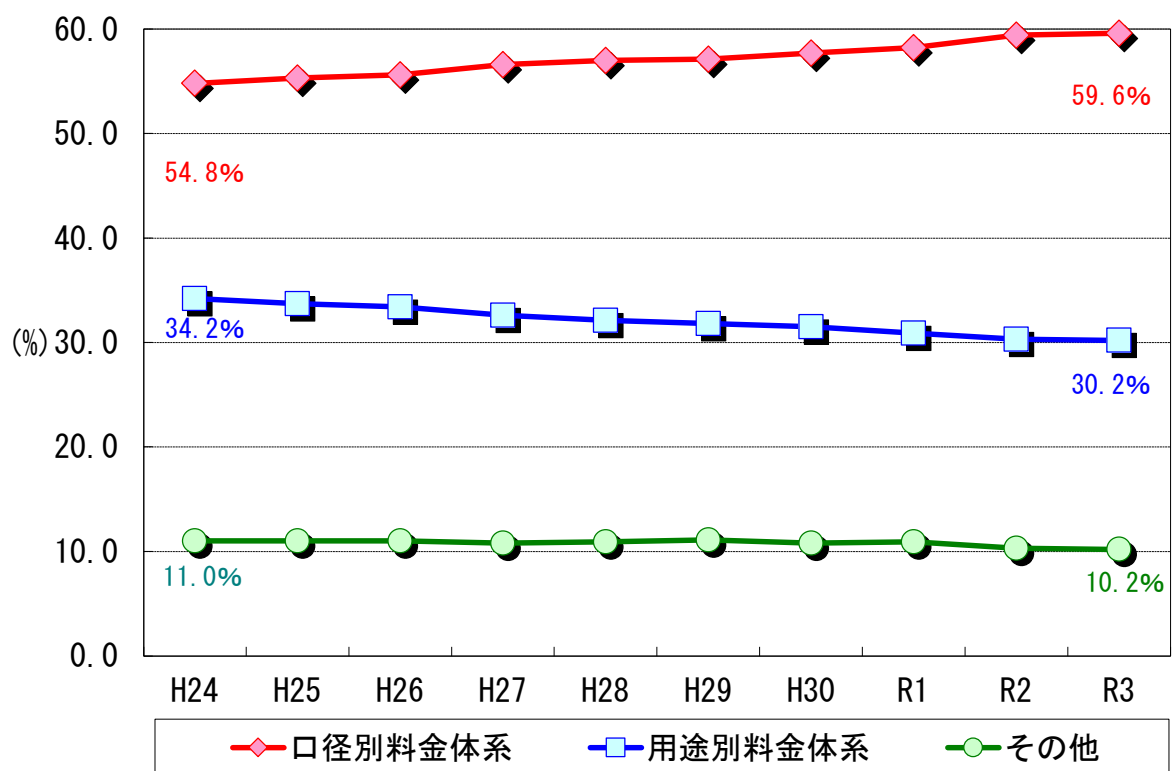
口径別料金体系は、使用水量が概ねメーターの口径に対応することを考慮すると、メーター口径により根拠が数値化されるため、個々の原価にあった料金を徴収するという個別原価主義に基づき、用途別料金体系と比較し客観的で公平な料金体系であるといえる。

過去 10 年間の料金体系別の推移は、次頁の図 3.1 のとおりであるが、口径別料金体系は 4.8%増加しているのに対し、用途別料金体系は 4.0%減少しており、全国的に口径別料金体系を採用する事業体が増加していることがわかる。

表 3.1 過去の料金体系実績

区分 \ 年度	S40 年度		S50 年度		S60 年度	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
口径別	11	1.0%	295	18.8%	705	38.3%
用途別 その他	1,095	99.0%	1,272	81.2%	1,138	61.7%
計	1,106	100.0%	1,567	100.0%	1,843	100.0%

出典：水道財政と料金－理論と実務－P248（日本水道新聞社）



事業体数	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
口径別料金体系	702	708	709	721	720	725	735	735	751	752
用途別料金体系	438	431	426	415	406	404	402	390	384	380
その他	140	140	140	138	138	140	138	137	130	129
合計	1,280	1,279	1,275	1,274	1,264	1,269	1,275	1,262	1,265	1,261
割合(%)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
口径別料金体系	54.8	55.3	55.6	56.6	57.0	57.1	57.7	58.2	59.4	59.6
用途別料金体系	34.2	33.7	33.4	32.6	32.1	31.8	31.5	30.9	30.3	30.2
その他	11.0	11.0	11.0	10.8	10.9	11.1	10.8	10.9	10.3	10.2

出典：水道料金表

図 3.1 過去 10 年間の料金体系別の推移

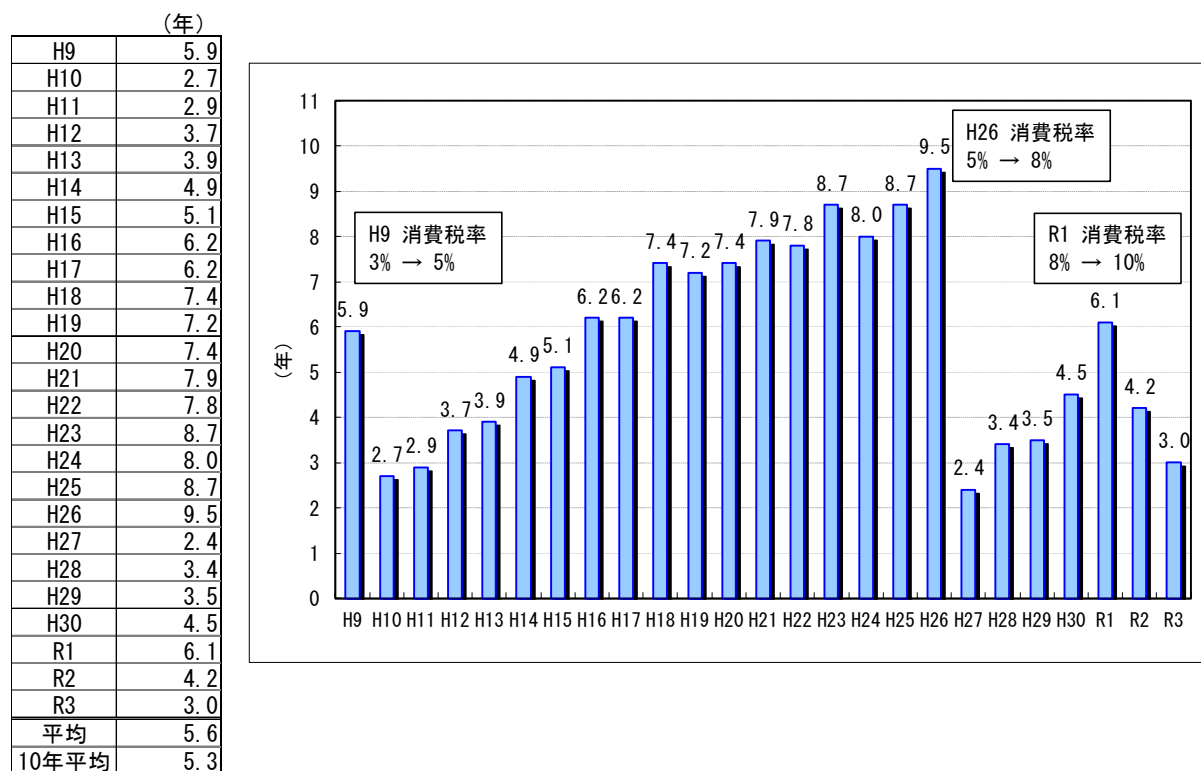
3.2 水道料金改定

3.2.1 料金改定間隔

H9（1997）年から R3（2021）年までの、料金改定を実施した事業体の改定期間（前回改定から今回改定までの期間）の平均値の推移は、図 3.2 に示すとおりである。

実績では、H9（1997）年 4 月 1 日の消費税増税（3%→5%）に合わせて料金改定が実施される傾向にあったと考えられ、H10（1998）年には改定間隔が短くなっている。その後、改定間隔は徐々に長くなる傾向を示したが、再び、H26（2014）年 4 月 1 日の消費税増税（5%→8%）に合わせて料金改定があり、同様に R1（2019）年 10 月 1 日の消費税増税（8%→10%）の際にも料金改定があったと考えられる。

消費税率の改定などを機に料金改定も実施される傾向があるため、このような機会がなければ、料金改定の間隔は徐々に長くなる傾向がある。



出典：水道料金表

図 3.2 料金改定間隔の推移

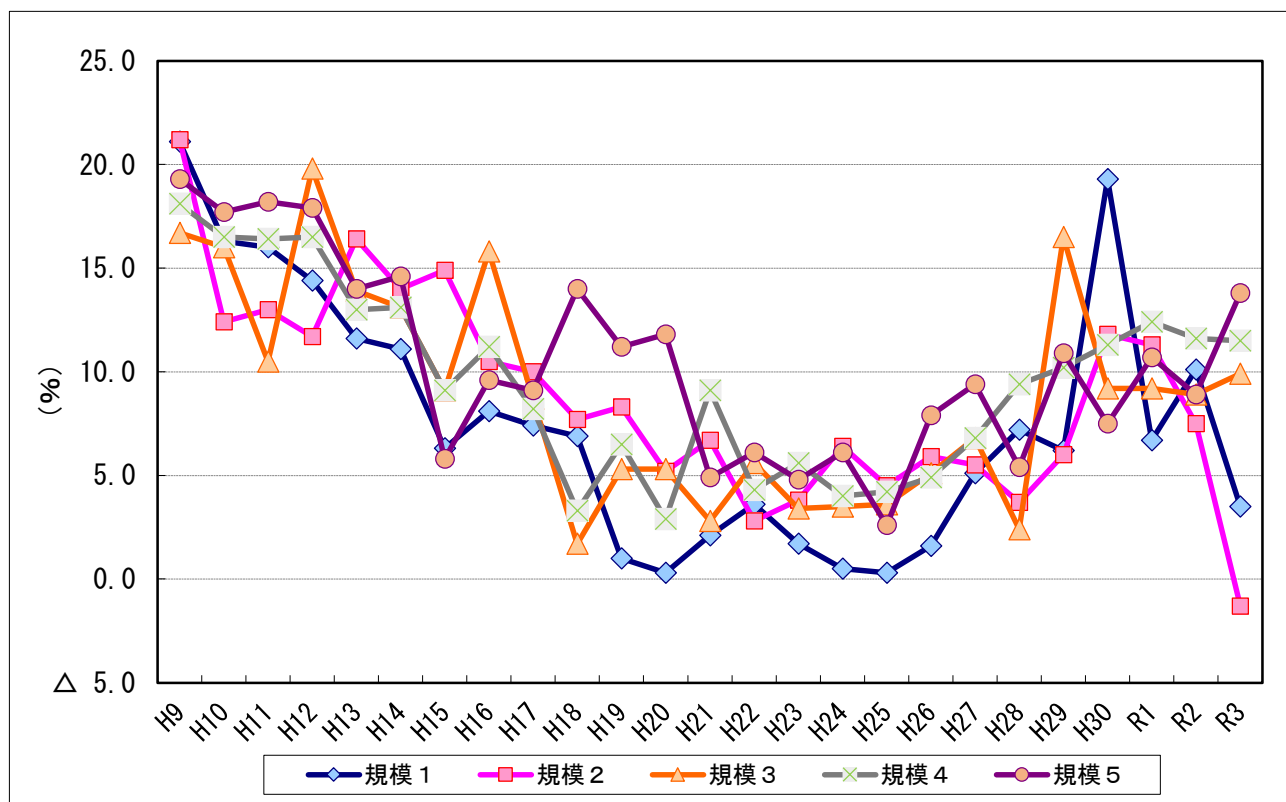
※消費税増税に伴う、増税相当分のみの料金改定は含まない。

3.2.2 料金改定率

1) 料金改定率の推移

H9（1997）年から R3（2021）年までの、当該年度に料金改定を実施した事業体の改定率の平均値の推移は、以下に示すとおりである。

事業体の規模と料金改定率に際立った関連性は見受けられず、概ね類似した経緯をたどっている。H9（1997）年までは 20% 程度の改定が行われていたが、この 20 年間では総じて減少傾向にあり、平成 17（2005）年以降は 1 桁台の料金改定率が維持されてきた。しかし、平成 29（2017）年以降には 10% 以上の値も見られる。



出典：水道料金表

図 3.3 料金改定率の推移

※消費税増税に伴う、増税相当分のみの料金改定は含まない。

表 3.2 料金改定率の推移

年	規模 1	規模 2	規模 3	規模 4	規模 5
H9	21.1	21.2	16.7	18.1	19.3
H10	16.3	12.4	16.0	16.5	17.7
H11	16.0	13.0	10.5	16.4	18.2
H12	14.4	11.7	19.8	16.5	17.9
H13	11.6	16.4	13.9	13.0	14.0
H14	11.1	14.0	13.1	13.1	14.6
H15	6.3	14.9	9.1	9.1	5.8
H16	8.1	10.5	15.8	11.2	9.6
H17	7.4	10.0	8.7	8.2	9.1
H18	6.9	7.7	1.7	3.3	14.0
H19	1.0	8.3	5.3	6.5	11.2
H20	0.3	5.2	5.3	2.9	11.8
H21	2.1	6.7	2.8	9.1	4.9
H22	3.6	2.8	5.6	4.3	6.1
H23	1.7	3.8	3.4	5.6	4.8
H24	0.5	6.4	3.5	4.0	6.1
H25	0.3	4.5	3.6	4.2	2.6
H26	1.6	5.9	5.1	4.9	7.9
H27	5.1	5.5	6.8	6.8	9.4
H28	7.2	3.7	2.4	9.4	5.4
H29	6.2	6.0	16.5	10.2	10.9
H30	19.3	11.8	9.2	11.3	7.5
R1	6.7	11.3	9.2	12.4	10.7
R2	10.1	7.5	8.9	11.6	8.9
R3	3.5	△ 1.3	9.9	11.5	13.8
全体平均	7.5	8.8	8.9	9.6	10.5
10 年平均	6.1	6.1	7.5	8.6	8.3

※規模 1：給水人口 10 万人以上

規模 2：給水人口 5 万～10 万人未満

規模 3：給水人口 3 万～5 万人未満

規模 4：給水人口 1 万 5 千～3 万人未満

規模 5：給水人口 1 万 5 千人未満

2) 料金改定を実施した事業体の状況

R2（2020）年4月2日からR3（2021）年4月1日までの1年間に料金改定を行った事業体は30事業体で、その改定率幅ごとの分布は図3.4のとおりである。

料金改定事業体30のうち、6事業体で値下げを実施している。残りの値上げを実施した24事業体のうち、7事業体が10%未満、6事業体が10～20%の値上げを実施している。20%以上の値上げを実施したのは11事業体で、料金値上げを実施した事業体全体の5割程度になっている。

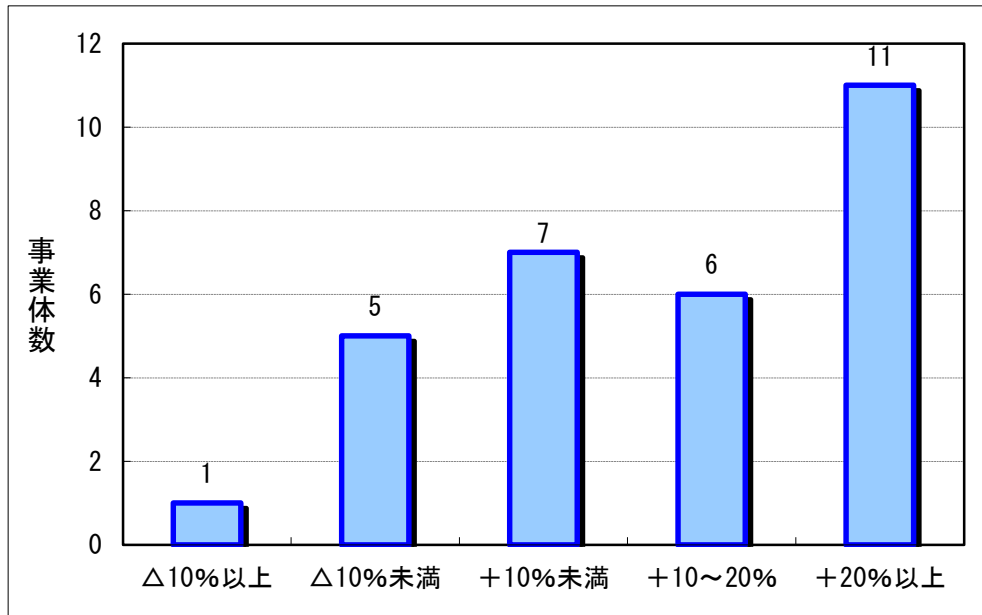


図 3.4 料金改定を実施した事業体数の改定率別分布
(R2（2020）年4月2日～R3（2021）年4月1日)